

日本における放射線影響研究の歴史 (その1)
——『放射線影響研究の十年』(1965年)をもとに——

柿原 泰 (東京海洋大学)

★ 文部省科学研究費(総合)「放射線の影響」研究班編・刊『放射線影響研究の十年』(1965年3月)、1-85頁。

[目次]

はしがき：檜山義夫(代表者、東大農・水産)

前篇(時代別)：

ビキニ以前：田島英三(立教大・理)

原爆症：渡辺漸(広島大原医研所長)

ビキニ事件：檜山義夫

国連科学委員会：田島英三

後篇(分野別)：

物理関係：山崎文男(理研)

化学関係：三宅泰雄(東京教育大・理)

生物と遺伝：田島弥太郎(遺伝研)

環境放射能汚染：檜山義夫

医学関係：宮川正(東大医)

「はしがき」(檜山義夫、1-2頁)

- ・1964年3月、ビキニ事件の十周年に研究の歴史を振り返る
東大農学部水産学科にて、山崎、田島英三、三宅、宮川、森脇大五郎、檜山が集会
資料：科研費「放射線影響」の1957～1963年の研究報告集録、学術月報、新聞など
- ・1965年2月、大磯にて、田島英三、三宅、檜山、宮川、田島弥太郎が、分担執筆

「ビキニ事件以前」(田島英三、3-9頁)

- ・戦前日本の原子核研究の水準の高さ(理研、京大、大阪大)
- ・広島・長崎
「日本における放射線影響研究は20年むかしの広島長崎原爆調査のときに始っていた」
「今日の放射線影響研究はほとんどすべての芽がこの報告集〔——『原子爆弾災害調査報告集』のこと〕のなかにある」
- ・放射線生物学と仁科研究室

「仁科研究室のグループは放射線の生物に対する影響の問題をふくむ生物学と物理学との境界領域をテーマにして、研究活動を再開しようと計画したのである。／ところがこの計画は……サイクロトロン^{サイクロトロン}の破壊、撤去ということによって致命的に挫折したのである」

・ラヂオ・アイソトープ

1950年、アメリカから仁科宛にアイソトープが贈られる

アイソトープの輸入をきっかけに、各地で学術講演会、研究会の開催、測定装置の量産、大学にRI利用設備の設置の機運

1950年、科研費「人工放射性同位元素の応用に関する研究」総合研究班（班長・木村健二郎）

・1954年

5月17日、山崎文男、理研構内で放射能検出

全国各地の大学で放射能検出を報告

問題点：測定（カウント・データの横行）、降下の機構（気象との関係を明確にする必要）、核種の分析技術（正しく評価できなかった）、人間に対する障害の評価

科学者の社会に対する責任

「原爆症」^{すずむ}（渡辺漸、10-20頁）

・広島・長崎直後

8月8日～11月21日まで 陸軍軍医学校、臨時東京第一陸軍病院による調査・救護活動
各大学医学部や現地の医療期間と緊密に連絡

・学研の調査

報告書は、1946年3月31日に医学科編（都築正男）、理工科編（仁科）の編集を終えた

・米側調査

ABCC

・調査発表

1948～51年、日本側の発表文献数激減（日米の比較）

1953年、日本側の研究発表数急増（米側の約10倍）

原爆投下直後における初期の障害について

1951年、『原子爆弾災害調査報告書（総括篇）』

1953年、『原子爆弾災害調査報告集』

・その後の研究活動

1951年12月、広島医学会主催、ABCCの調査研究の発表会（Taylor所長ら5名）

1952年1月、東京で同様の発表会

2月、広島医学会第4回総会、原子爆弾症の発表（初期の研究中心）

4月、大阪で日本血液学会第14回総会、「放射線並びに原爆障害に関するシンポジウム」

- ・文部省科研費（総合）

1952年、「原子爆弾災害調査研究班」、班長・塩田広重、31名

10月呉の広島医大で第1回研究発表会

1955年、継続（メンバーは多少変動）

1958年、「原水爆被害に関する総括的研究」ビキニを加える、1960年度まで

1961年4月、広島大学原爆放射能医学研究所の開設、原爆障害の長期影響研究を引き継ぐ（長崎大学では1962年、原爆後障害医療研究施設を開設）

- ・広大原医研

前身・医学部原子放射能基礎医学研究施設2部門（58年理論部門、59年傷害医学部門）、拡大強化し原医研（障害基礎病理、癌研究、疫学・社会医学、臨床・内科の4部門）に

1962年、さらに血液、生化学・化学療法、遺伝・優生学、臨床・外科の4部門開設
附属病院内に被爆診療科を開設

- ・長大原医研

1962年、医学部に原爆後障害医療研究施設（異常代謝部門）を開設

さらに、63年、放射線生物物理学部門、64年、病態生理学部門、65年、臨床部門

- ・被爆者治療

被爆者の治療について1951年頃から世論が喚起された

1952年夏、東大小石川分院で「原爆乙女」整形治療、55年には渡米

1953年、広島市原爆障害者治療対策協議会（原対協）

広島市医師会を中心とし、広島医大、官公立の病院の協力

原爆障害の研究、治療の対策を審議し、推進を図る

原爆障害者の治療、健康指導、毎月の合同診察会

1953年11月、厚生省・原爆症調査研究協議会

国立予防衛生研究所の所管

被爆生存者3000名の調査、原爆症治療指針の起草・作成

1954年2月、広島市で第2回協議会、シンポジウム開催（科研費「原子爆弾災害調査研究班」の班員が中心）

1956年、広島原爆病院、1958年、長崎原爆病院（赤十字病院を母体として）

- ・ビキニ事件の影響

「原爆症調査研究協議会」第3回、第4回、小委員会を数回開催

1954年10月15日、「原爆被害対策に関する調査研究連絡協議会」

総括部会、医学部会、環境衛生部会、食品衛生部会、広島長崎部会

会長：塩田広重、副会長：和達清夫、小林文造、委員49名、専門委員37名、幹事13

名、オブザーバー2名（計104名）

広島長崎部会（部会長：小島三郎）にて原爆障害に関する研究調査

委員の多くは、科研費総合研究班の班員

第1回部会 11月11日、広島市で開催

1955年2月、「原爆後障害症治療指針」改訂について協議、同年末に刊行

長崎で日本学術会議・放射線影響調査特別委員会医学班との合同で開催

第3回会合、55年7月、広島 ABCC にて、56年9月、厚生省にて、11月、長崎に

て

57年度、原爆被爆者医療審議会（広島長崎部会は解消）

「総合研究班の成果が今日の原爆被爆者の障害の認定に関して基本的な且つその純学理的な基礎を与えている」

1959年6月、広島県・広島市・広島原対協、原子爆弾後障害研究会を開催

以後、広島、長崎、交互に毎年1回研究会を開催

・日米協力

54年11月5日から学術会議で日米放射能会議

それ以前から

1953年、ABCC と科研費「原子爆弾災害調査研究班」とで合同研究シンポジウム

54年2月5～6日、東大で第2回

55年2月、広島で第3回（以後、58年まで続く）

・終りに

「行政的の国家の負担による医療の措置が、学術的研究の成果に先行して実施されている〔？〕が、これは原爆爆発直後から現在に至るまで継続しての一貫した調査研究体系が我が国に於て欠如していた事に基因する事が大きい」〔？〕

「講和条約締結までの研究の空白による事が多い」「我が国の自主的な原爆障害の調査研究が実施されて来たのであったら、原爆被爆者の医療に対する国家的措置も更に早くから実施されていたかも知れない」「それも都築正男博士の研究的活動が封じられた事に因るのが可成大きな要因をなしている」〔？〕

（以下、略）

〔参考〕 檜山義夫編『放射線影響の研究』（東京大学出版会、1971年3月）。

はしがき：檜山義夫

第I編：線量および線量測定（田島英三編） 第II編：環境の放射能汚染と化学分析（三宅泰雄編） 第III編：環境放射能と食物と人体（津郷友吉〔東大農学部〕編） 第IV編：放射能汚染の除去（佐々木恒孝〔都立大理学部〕編） 第V編：放射線の生物作用（秋田康一〔東大理学部〕編） 第VI編：放射線の遺伝学的障害（田中信徳〔東大理学部〕編） 第VII編：人体における放射線障害とその防護および治療（宮川正編）
付：放射線の影響の研究——研究題目および研究費一覧表（1954年度～68年度）

I. 人類環境の放射能汚染（降下物・廃棄物の循環過程、食物循環）、II. 線量評価、III. 生物学的影響（基礎機構、遺伝学的影響、人体影響）、IV. 除染と防護、V. 社会・経済的影響